

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 INSIGHT LAB株式会社 上場取引所 東
コード番号 227A URL https://www.insight-lab.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 遠山 功
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 篠原 裕法 TEL 03 (5909) 1320
中間発行情報提出予定日 2024年9月18日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の業績 (2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	646	-	△10	-	△4	-	△2	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△3.55	-
2023年12月期中間期	-	-

- (注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在していたものの、当社株式は2024年12月期中間期の末日において非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2024年12月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2024年12月期中間期の前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	502	94	18.9
2023年12月期	504	97	19.3

(参考) 自己資本 2024年12月中間期 94百万円 2023年12月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	0.00		
2024年12月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,574	29.7	20	-	18	-	11	-	14.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	800,000株	2023年12月期	800,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	800,000株	2023年12月期中間期	800,000株

(注) 当社は、2024年6月28日付で、普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- ・また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、春闘賃上げ率の大幅引き上げと実質賃金の大幅な上昇、自動車の国内販売台数の増加、個人消費の押し上げ等によって下支えされ、景気は今後も緩やかな回復が継続していくことが期待されております。一方で日本銀行による政策金利の引き上げが行われ、国内金利の上振れや円高の急速な進行の可能性が予想されている状況下での、為替相場の変動、また、世界的な金融引締めや、中国経済の成長率の鈍化の長期化など、海外経済の減速による影響も懸念され、先行きは今後も不透明な状況が続くと予想されます。

一方、当社の主要事業領域であるデータ分析(BI/BA)分野「ビジネス・アナリティクス総市場規模(2019~2028年度) 出典:ミック経済研究所」におきましては、2023年度から2028年度まで年平均成長率12.0%増の見込みで、2023年度時点における市場規模は約5,100億円であり、2028年度には9,341億円に拡大すると予測されています。

このような環境下において当社は、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会を創る」をミッションとし、ビジョン「データを扱う技術者スペシャリスト集団として、顧客の心を深く理解することで企業へ新しい価値観を提供する」を掲げております。そして、データ利活用における一連のプロセスである、データバリューチェーンの領域に内在する様々な課題を包括的に解決に導くため、企業のデータ分析基盤の構築からAIシステムの開発まで、一貫した支援をする「データ分析構築支援サービス」、データエンジニアが常駐し、データ利活用サービスを提供する「データエンジニアプロフェッショナルサービス」、地域企業のDX化を支援し、地域全体の活性化を支援する「地域DX推進サービス」の3つのソリューションサービスの提供に注力することにより、顧客と継続的な関係性の構築や維持に努めると同時に様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

この結果、売上高については、データ分析構築支援サービスでは、一部の大口取引先からの受注が下期にずれ込んだ事等により425,671千円となったものの、データエンジニアプロフェッショナルサービスにおいては、エンジニアの人材の流動化を背景に人員の確保が厳しい中で、新規案件受注が拡大したことにより208,449千円となったことに加えて、地域DX推進サービスにおいては、新規案件受注の拡大により12,147千円となりました。一方で販売費及び一般管理費については、将来の受注増加に備えた人員の採用等により256,961千円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は646,268千円、営業損失は、10,846千円、経常損失は4,011千円、当期純損失は2,842千円となりました。

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、404,332千円となり、前事業年度末と比較して1,325千円減少しております。主な要因は、現金及び預金が43,001千円増加したものの、売掛金及び契約資産が25,656千円、未収還付法人税等が12,104千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、98,384千円となり、前事業年度末と比較して833千円減少しております。主な要因は、繰延税金資産が1,314千円増加したものの、建物、敷金及び保証金が757千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、248,480千円となり、前事業年度末と比較して14,416千円増加しております。主な要因は、買掛金が16,528千円、未払費用が6,626千円減少したものの、未払消費税等が19,561千円、前受金が14,242千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、159,436千円となり、前事業年度末と比較して13,732千円減少しております。要因は、長期借入金が13,732千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、94,801千円となり、前事業年度末と比較して2,842千円減少しております。要因は、利益剰余金が2,842千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ43,001千円増加し、198,941千円となりました。

当中間累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は55,106千円となりました。これは主に税引前中間純損失4,011千円の計上、売上債権の減少額25,656千円、未払消費税等の増加額19,561千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は852千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出912千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11,253千円となりました。これは長期借入による収入25,000円、長期借入金の返済による支出36,253千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当期(2024年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,574,961千円、営業利益20,354千円、経常利益18,064千円、当期純利益11,815千円を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,940	198,941
売掛金及び契約資産	211,757	186,100
前払費用	21,561	19,091
未取還付法人税等	12,104	-
その他	4,842	201
貸倒引当金	△549	△2
流動資産合計	405,657	404,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,664	34,664
減価償却累計額	△2,129	△3,549
建物(純額)	32,534	31,114
工具、器具及び備品	9,338	10,250
減価償却累計額	△4,161	△5,258
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,992
有形固定資産合計	37,711	36,106
投資その他の資産		
長期前払費用	64	277
繰延税金資産	30,043	31,358
敷金及び保証金	31,398	30,641
投資その他の資産合計	61,506	62,277
固定資産合計	99,217	98,384
資産合計	504,875	502,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,346	43,817
1年内返済予定の長期借入金	61,356	63,835
未払金	12,595	11,980
未払費用	73,671	67,045
未払法人税等	-	145
未払消費税等	2,733	22,295
前受金	1,151	15,394
預り金	2,343	1,788
賞与引当金	19,865	22,177
流動負債合計	234,063	248,480
固定負債		
長期借入金	173,168	159,436
固定負債合計	173,168	159,436
負債合計	407,231	407,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	538	538
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	87,106	84,263
利益剰余金合計	87,644	84,801
株主資本合計	97,644	94,801
純資産合計	97,644	94,801
負債純資産合計	504,875	502,717

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	646,268
売上原価	400,152
売上総利益	246,115
販売費及び一般管理費	256,961
営業損失(△)	△10,846
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	—
助成金収入	7,447
その他	571
営業外収益合計	8,019
営業外費用	
支払利息	1,096
為替差損	88
営業外費用合計	1,185
経常損失(△)	△4,011
税引前中間純損失(△)	△4,011
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	△1,314
法人税等合計	△1,169
中間純損失(△)	△2,842

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△4,011
減価償却費	3,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△547
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,311
受取利息及び受取配当金	△1
助成金収入	△7,447
支払利息	1,096
売上債権の増減額(△は増加)	25,656
前払費用の増減額(△は増加)	2,470
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	12,104
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,528
未払金の増減額(△は減少)	△614
未払費用の増減額(△は減少)	△6,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,561
前受金の増減額(△は減少)	14,242
預り金の増減額(△は減少)	△554
その他	△67
小計	48,897
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△1,093
助成金の受取額	7,447
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△912
貸付金の回収による収入	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△36,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,001
現金及び現金同等物の期首残高	155,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,941

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。